施策評価(令和5年度)

施策評価調書

戦略 6 教育・人づくり戦略									
目指す姿 1	目指す姿 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成								
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課						
評価者	教育委員会	評価確定日	令和5年7月31日						

1 施策(目指す姿)のねらい(施策の目的)

ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志を持ちながら、最先端のデジタル技術や高度な専門的知識を活用し、社会における様々な課題の解決や新たな価値の創造を実現できる多数の人材の輩出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
	[施策の方向性①、②] 高校生の県内就職率(公私立、全 日制・定時制)(%)				75.5	77.0	78.5	80.0			
1			67.7	72.5	73.8				97.7%	b	
	出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	達成率			97.7%						
	【施策の方向性①】 将来の夢や目標を持っている児 童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			85.0	86.0	87.0	88.0			
2		実績	86.2	_	81.4				95.8%	b	
	出典:文部科学省「全国学力·学習状況調査」	達成率			95.8%						
	[施策の方向性①、②] 高校生のインターンシップ参加率	目標			64.5	65.0	65.5	66.0			
3	同校生のインダーフンツノ参加率 (公立)(%)	実績	64.6	_	48.2				74.7%	d	
	出典: 県教育庁調べ	達成率			74.7%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率≧100% b: 100%>達成率≧90% c: 90%>達成率≧80% d: 80%>達成率≧70% e: 70%>達成率

n: 実績値が未判明

定量的評価結果								計算式							
		① a 判定	×	0 個	=	0	点	④ d 判定	X	1	個	=	1	点	
	2.33	② b 判定	×	2 個	=	6	点	⑤ e 判定	×	0	個	=	0	点	
(F相当)	③ c 判定	×	0 個	=	0	点								
\	— 14 — 7	①~⑤の合	 計	7 点	÷	3	個(判明済		2. 33						

- ※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点
- ※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。
- ※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満 D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 地域に根ざしたキャリア教育の推進】

- ・ 就職支援員(20名)、職場定着支援員(4名)を県立高校に配置し、求人開拓や、生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。これらの取組の結果、令和5年3月卒業者における県内就職率は、目標に届かなかったものの、過去2番目に高い割合となった。
- ・児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成するため、職業調べや職場見学、職場体験等を実施した。将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標に届かなかったものの、全国平均(73.6%)を大きく上回った。
- 高校において、ハローワーク等関係機関と連携し、インターンシップを実施した。参加生徒数は、47校2,967人(前年度比+782名)と、前年度よりも大きく増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を達成することはできなかった。

【施策の方向性② 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進】

・ 産業人材育成事業において、洋上風力発電に関する県内企業等の専門人材を由利工業高校と男鹿工業高校に派遣し、特別講義を実施した。また、由利工業高校においては、秋田市雄和の航空機電動化システム研究開発の拠点施設の見学や、地元企業での技術研修を実施することにより、航空機に関する専門カリキュラムの充実を図った。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由								
	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.33で「E相当」であることから、総合評価は「E」と する。								
E	【定性的評価として考慮した点】								

4 県民意識調査の結果

質問	引文	学校教育を通じて、	ふるさとを愛し社会	会で活躍しようと	する心が育まれ	ている。		
調査年度 満足度				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
	肯定的意見			18. 4%				
		十分	(5点)	2. 3%				
		おおむね十分	(4点)	16. 1%				
湛	ふつう (3点)		49. 2%					
満足度	否定的意見			15. 5%				
送		やや不十分	(2点)	9. 7%				
		不十分	(1点)	5. 8%				
	わからない・無回答		17.0%					
	平均点		2. 99					

[※]端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

•	工体系級とフレッカルノリッ	
施策の 方向性	課題	今後の対応方針
1	○ 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率 (平成31年3月卒業者:29.4%)は、全国平均 (同:35.9%)を下回り、改善傾向にあるものの依 然として高い水準にある。	○離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。また、県内や県外に再就職している離職者の割合等の実態把握や、離職者に対する県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。
	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、高校のインターンシップ受入先企業が減少した。	○ 新型コロナウイルス感染症の5類移行や受入先企業の行動の 通常化に合わせ、各高校による新規開拓や職場定着就職支援 員の企業訪問等により、インターンシップ受入先企業の拡大 を図り、インターンシップ参加率の向上を図る。
	○ 特別支援学校による職業教育フェアで披露している 作業学習の技能(ビルクリーニング、喫茶、縫製) と生徒の就労希望先等にミスマッチが生じている。	○ 近年の就労希望先の傾向に合わせ、事務系の職域拡大に焦点を当てた事業を実施し、各特別支援学校における作業学習の技能等についても再構築を図る。
2	○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。	○ 成長産業に関する専門人材を活用した特別講義や県内企業等での技術研修の実施により、専門教育の充実を図るとともに、農業科と工業科の教員を対象としたスマート農業に関する研修の推進や、専門高校の教員を対象とした産業のデジタル化に係る研修を更に充実させることにより、全県規模での教員のスキルアップを図る。

6	政策影	平価委員	員会の	意見
---	-----	-------------	-----	----